

## [2] ウガンダ

### 1. ウガンダの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

1986年に政権を掌握したムセベニ大統領は比較的安定した長期政権を維持している。同大統領は1996年および2001年の選挙で圧勝し、その後、憲法改正により大統領三選禁止規定が撤廃されると、2006年の選挙で三選、2011年2月に行われた選挙で四選を果たした。今後は、同大統領の政権長期化に伴う腐敗などの弊害、人口問題と若年層の失業、石油を含む経済開発、地域統合の推進など、様々な課題の舵取りが注目される。

北部地域で20年にわたり政府軍との戦闘を行い、住民に対する襲撃・略奪、児童の拉致を行った反政府組織「神の抵抗軍（LRA：Lord's Resistance Army）」は、2005年以降国外に拠点を移し、2006年に和平交渉が開始された。これを受けて、約180万人に及ぶ国内避難民を抱え深刻な人道危機状況にあった北部地域の情勢は安定化し、避難民の帰還が進み、同地域の復興が課題となっている。一方、和平交渉は事実上頓挫し、2008年末以降行われている軍事掃討作戦でもLRAは壊滅に至っていない。ただしLRAのウガンダ国内での動きは鎮静化している。

ウガンダは、AUソマリア治安維持部隊に要員を派遣している主要国であり、大湖地域・東部アフリカにおける安定勢力として欧米諸国から評価されている。その一方で、ソマリア反政府組織が絡むと見られるテロ事件がウガンダ国内で発生している。2009～10年には国連安保理非常任理事国を務め、アフリカの紛争解決・紛争後の平和構築等にも取り組んできた。また、東アフリカ共同体（EAC：East African community）を重視し、将来の政治連邦化を念頭に置いた経済連携に積極的である。近隣国との関係はおおむね良好であるが、国境問題やナイル川の水利権をめぐる軋轢も見られる。

ウガンダ経済は、1980年代後半以降の世界銀行・IMFによる構造調整政策の下に立ち直り、8%程度の高い成長率を維持してきた。しかし、2008年以降の世界的金融危機の影響を受け、成長が鈍化したところ、長期的には7%台の成長率を回復することが課題である。政府は農産品の付加価値付与、人材育成およびインフラ整備を通じた産業の振興による有給雇用の拡大と国民全体の所得の向上を重視している。世界景気の鈍化にもかかわらず、南スーダンをはじめ近隣国市場の拡大などにより経済は堅調であるものの、政府の放漫財政や恒常的な貿易赤字による自国通貨の下落と10%以上のインフレに悩まされている。一方、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）の使途や2007年にウガンダで開催された英連邦首脳会議（CHOGM：Commonwealth Heads of Government Meeting）の経費支出などをめぐる汚職疑惑が次々と明るみに出て批判を集め、ガバナンスの向上が課題となっている。

#### (2) ウガンダの開発方針と課題：「5か年国家開発計画（NDP：National Development Plan）」

2010/11年度からの5年間を対象とするNDPは、今後30年間にウガンダを中所得国に引き上げるという長期戦略の一部として、また、これまでの貧困撲滅行動計画（PEAP：Poverty Eradication Action Plan）に代わる新たな開発戦略として策定された。PEAPに比べ、経済成長をより重視する方針を打ち出しており、「繁栄のための成長と雇用」を主題として、以下の重点課題を挙げている。

- ア 生活水準の向上（家計収入の向上、食糧・水・保健・教育へのアクセス向上等）
- イ 有給雇用の促進（開発ニーズに即した人的資源の開発、人口増加への対応等）
- ウ 社会・経済・貿易インフラの改善（経済成長を達成するための社会基盤整備等）
- エ 効率的、革新的かつ国際的に競争力のある工業の促進（重工業発展のための基盤整備、科学技術の役割、官民連携の促進等）
- オ グッド・ガバナンスの強化と人間の安全保障の拡充（民主化、公共セクター管理の改善、汚職対策等）

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	33.42	17.70
出生時の平均余命	(年)	53.61	47.36
G N I	総 額 (百万ドル)	16,865.38	4,227.40
	一人あたり (ドル)	500	320
経済成長率	(%)	5.9	6.5
経常収支	(百万ドル)	-1,859.38	-263.30
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,993.70	2,605.82
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	3,539.49	177.80
	輸 入 (百万ドル)	6,420.44	686.30
	貿易収支 (百万ドル)	-2,880.95	-508.50
政府予算規模(歳入)	(百万ウガンダ・シリング)	4,319,539.91	—
財政収支	(百万ウガンダ・シリング)	-1,372,017.27	—
財政収支	(対GDP比, %)	-3.9	—
債務	(対GNI比, %)	7.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	33.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.4	3.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.8	3.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,723.47	663.10
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	241.55	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次 PRSP 策定済 (2005年7月) /HIPC		
その他の重要な開発計画等	貧困撲滅行動計画、5か年国家開発計画		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	364.62	1,015.67
	対日輸入 (百万円)	13,637.91	3,507.92
	対日収支 (百万円)	-13,273.30	-2,492.25
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	1
ウガンダに在留する日本人	(人)	325	25
日本に在留するウガンダ人	(人)	523	18

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## ウガンダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	38.0(2009年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	64.7(2009年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.8(2009年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	73.2(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	90.9(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	101.4(2010年)	80.1	
	女性識字率(15~24歳) (%)	85.5(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	89.6(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	57.9(2011年)	106.1	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	89.9(2011年)	178	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	310(2010年)	600	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	6.5(2009年)	10.2	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	209(2010年)	624	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	36,233(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	72.0(2010年)	43.0
		衛生設備 (%)	34.0(2010年)	27.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.8(2010年)	81.4	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ウガンダに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ウガンダに対する経済協力は、1966年度の経済開発借款(10.08億円)以来行われてきたが、2005年12月の日・ウガンダ技術協力協定の署名によって、それまで個々の案件毎にウガンダ政府に求めていた我が国関係者に対する特権免除および便宜の供与が包括的に定められることになり、ウガンダにおける我が国の技術協力がさらに円滑に実施されるようになった。我が国は、拡大 HIPC イニシアティブという国際的な枠組みの下で行われた包括的な債務救済の一環として、2004年にウガンダに対する62.47億円の債務免除を実施した。その後、マクロ経済の安定を背景に、2007年より世界銀行、アフリカ開発銀行等との協調融資による有償資金協力も再開し、さらに2010年にはわが国単独による円借款の実施を決定した。

### (2) 意義

ウガンダは、天然資源を有する近隣内陸国と外港(ケニアのモンバサ港)を結ぶ要に位置しており、また南スーダンおよびコンゴ(民)に展開する国連PKOの陸路および空路の重要な拠点となっている。さらに、食料不足に悩む周辺諸国の食料供給地としても機能している。

ウガンダは、これらの立地条件を活かすべく、EACおよび東南部アフリカ共同市場(COMESA:Common Market for Eastern and southern Africa)に参加し、地域統合を推進することを通じて、自国の経済発展に努めており、我が国がウガンダを支援することは、周辺地域の安定と発展を推進する上でも重要である。

一方、ウガンダでは、全国レベルでの貧困削減が課題となっており、特に北部地域は、過去20年以上にわたる反政府勢力との紛争の結果、基礎インフラおよび社会サービスが大きく立ち後れているため、ウガンダ中・南部地域との地域格差問題が生じている。ウガンダ政府はNDPを策定するなどして、地域格差縮小を念頭においた生活水準の向上を課題としている。

我が国が、このような課題の解決を支援することは、ODA大綱が重点課題に掲げている「平和の構築」および「貧困削減」の観点からも意義が大きい。また、我が国がTICADプロセスで表明してきた支援方針にも合致する。

### (3) 基本方針

インフラ整備および農村部の所得向上に係る支援を実施し、ウガンダおよび近隣諸国の経済成長に貢献する。また地域格差の是正に配慮したウガンダの貧困削減を支援する。

## (4) 重点分野

## ア 経済成長を実現するための環境整備

日本の技術や知見を活かした案件形成に留意し、広域インフラ整備（道路および電力）や運営・維持管理に係る支援を通じて、内陸国ウガンダの経済成長に不可欠な円滑な物資輸送および安定したエネルギー資源の供給に貢献する。

## イ 農村部の所得向上

ウガンダは肥沃な土壌と豊富な降水量に恵まれた農業に適した環境であり、労働力人口の約8割が農業に従事している。しかしながら、農業技術が未熟な上に、流通システムが構築されていないため、農業生産性が低く農民層の所得向上に結びついていない。自給作物であり、かつ換金作物であるネリカ米を中心としたコメの増産や、一村一品運動の活性化などを通じて農業生産性および収益性を改善し、低所得の農民層の所得向上を目指す。

## ウ 生活環境整備（保健・給水）

基礎生活分野の改善のため、保健分野では、地方の中核医療施設・機材の改善・拡充と機材の維持管理技術向上、病院運営およびサービスの改善を行うとともに、母子保健支援を通じて、5歳未満児および妊産婦死亡率の削減に取り組む。また給水分野では、給水施設の建設と水管理体制の強化を通じた地方給水率の向上に取り組む。

## エ 北部地域における平和構築

ウガンダ北部地域における国内避難民の帰還・定住を支援するための生活基盤整備などを実施し、地域間格差（北部および中・南部との格差）是正に貢献する。

## (5) 2011年度実施分の特徴

紛争予防・平和構築無償資金協力「ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・再定住促進のためのコミュニティ再建計画」の実施を新たに決定し、北部に対する貧困削減と地域の発展に裨益する案件を重点的に実施した。また、MDGsの達成を目指した医療施設改善計画の協力準備調査を実施した。技術協力プロジェクトでは、稲作技術の改善および普及や湿地の適正管理を目指した支援も実施している。

---

### 3. ウガンダにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

(1) ウガンダでは、セクターごとの開発計画である「セクター・プログラム」をウガンダ政府およびドナー間で共有し、密接な連携の下に援助を実施していく、いわゆるセクターワイドアプローチ（SWAps : Sector Wide Approaches）に基づく援助協調が進展した国の一つである。また、最もハイレベルなドナー会合である開発パートナーグループ（LDPG : Local Development Partners' Group）はOECD/DACメンバーに限らず全てのドナーに対し門戸が開かれているなど、援助効果向上に関するパリ宣言（2005年2月に我が国も署名）を推進する具体的な動きが進んできた。また、2003年にウガンダ政府とドナーとのパートナーシップ原則を定めた文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」が策定されたが、NDP（2010/11-14/15）の発表に伴い、新たなパートナーシップのあり方を定めるための、ウガンダ政府およびドナーの間で上記原則文書に代わる「パートナーシップ政策」の策定が進められている。

(2) ウガンダにおける援助協調の枠組みに対し、これまで我が国は以下の対応をとっている。

ア 2003年11月：援助調和化を推進する目的で、ウガンダ政府とドナーとの関わり方の原則を定めた枠組み文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」に署名。

イ 2004年12月：民主化やグッド・ガバナンスを推進するドナーグループ（DDGG : Donor Democracy and Governance Group）の役割・機能等を定めた覚書に署名。

ウ 2006年4月：保健セクターにおける援助の在り方および政府の役割を定めた覚書に署名。

エ 2010年2月：教育セクターにおける援助の在り方および政府の役割を定める覚書に署名。

オ 主要セクターのドナー会合等への積極的参画を通じて情報収集・発信に努めるとともに、SWApsと我が国ODAの整合性確保のための各種調整を実施。

## ウガンダ

表－4 我が国の対ウガンダ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	34.84	31.66	9.92 (9.58)
2008年度	-	25.44 (7.15)	16.54 (16.28)
2009年度	88.01	40.97 (10.19)	24.76 (24.14)
2010年度	91.98	9.78 (2.82)	23.16 (22.40)
2011年度	-	44.96 (10.86)	23.07
累 計	287.38	516.18 (31.02)	213.84

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ウガンダ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	17.83 (3.02)	9.68	27.51
2008年	4.62	39.75 (23.57)	12.64	57.01
2009年	6.64	23.16 (11.75)	24.24	54.05
2010年	6.44	42.06 (10.59)	22.74	71.24
2011年	1.15	28.19 (13.71)	27.79	57.12
累 計	19.20	462.66 (68.00)	195.33	677.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 246.22	英国 214.41	オランダ 82.38	デンマーク 78.50	スウェーデン 62.59	21.78	938.35
2007年	米国 301.57	英国 166.13	デンマーク 109.85	オランダ 70.43	ノルウェー 69.77	27.51	1,002.73
2008年	米国 352.88	オランダ 82.85	デンマーク 82.58	アイルランド 80.87	ノルウェー 74.98	57.01	1,005.68
2009年	米国 366.88	英国 117.35	デンマーク 93.47	ノルウェー 67.32	アイルランド 64.46	54.05	1,013.26
2010年	米国 378.13	英国 179.26	デンマーク 77.01	ノルウェー 71.45	日本 71.24	71.24	1,033.04

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	IDA 269.68	EU Institutions 155.47	AfDF 136.67	GFATM 27.72	UNICEF 11.67	43.66	644.87
2007年	IDA 374.07	AfDF 124.69	EU Institutions 116.35	GFATM 44.04	UNICEF 18.51	53.76	731.42
2008年	EU Institutions 258.89	IDA 180.35	AfDF 106.55	UNICEF 22.41	GAVI 17.32	45.93	631.45
2009年	IDA 395.13	EU Institutions 128.04	AfDF 111.46	GFATM 46.92	UNICEF 22.10	63.97	767.62
2010年	IDA 325.73	EU Institutions 128.94	AfDF 101.04	GFATM 57.21	UNICEF 20.18	52.84	685.94

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	72.55億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	363.35億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	118.38億円 研修員受入 1,734人 専門家派遣 179人 調査団派遣 635人 機材供与 1,103.88百万円 協力隊派遣 152人
2007年度	34.84億円 (34.84) ブジャガリ送電網整備計画	31.66億円 (11.12) 中波ラジオ放送網整備計画 (7.13) 第二次地方電化計画 (1/2) ウガンダ北部におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (5.37) (1.50) 貧困農民支援 (FAO経由) (0.11) 日本NGO連携無償 (1件) (1.73) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (4.70) 食糧援助 (WFP経由)	9.92億円 (9.58億円) 107人 (101人) 研修員受入 17人 (17人) 専門家派遣 21人 (21人) 調査団派遣 42.72百万円 (42.72百万円) 機材供与 37人 留学生受入 (57人) (協力隊派遣) (3人) (その他ボランティア)
2008年度	なし	25.44億円 (6.51) 稲研究・研修センター建設計画 (5.74) 第二次地方電化計画 (4.60) 食糧援助 (WFP経由) (1.44) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (7.15) 国際機関を通じた贈与 (2件)	16.54億円 (16.28億円) 157人 (150人) 研修員受入 26人 (26人) 専門家派遣 53人 (53人) 調査団派遣 102.26百万円 (102.26百万円) 機材供与 39人 留学生受入 (98人) (協力隊派遣) (3人) (その他ボランティア)
2009年度	88.01億円 (33.95) アティアクーンムレ間道路改修計画 (54.06) ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画	40.97億円 (1.35) 中央ウガンダ地域医療施設改善計画 (詳細設計) (4.51) 予防接種体制整備計画 (13.40) ウガンダ北部地域国内避難民帰還促進のための生活基盤整備計画 (5.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.30) 食糧援助 (WFP連携) (1.22) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (10.19) 国際機関を通じた贈与 (5件)	24.76 億円 (24.14億円) 172人 (171人) 研修員受入 34人 (34人) 専門家派遣 130人 (115人) 調査団派遣 47.78百万円 (47.78百万円) 機材供与 45人 留学生受入 (88人) (協力隊派遣) (3人) (その他ボランティア)
2010年度	91.98億円 (91.98) ナイル架橋建設計画	9.78億円 (1.39) 中央ウガンダ地域医療施設改善計画 (国債1/2) (4.30) 食糧援助 (WFP連携) (1.27) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (2.82) 国際機関を通じた贈与 (1件)	23.16億円 (22.40億円) 152人 (151人) 研修員受入 28人 (28人) 専門家派遣 114人 (99人) 調査団派遣 51.20百万円 (51.20百万円) 機材供与 95人 留学生受入 (55人) (協力隊派遣) (3人) (その他ボランティア)
2011年度	なし	44.96億円 (16.02) 中央ウガンダ地域医療施設改修計画 (0.45) 緊急無償 (「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力 (WFP連携)) (4.90) 食糧援助 (WFP連携) (11.53) ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・定住促進のためのコミュニティ再生計画 (1.21) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (10.86) 国際機関を通じた贈与 (4件)	23.07億円 166人 研修員受入 58人 専門家派遣 125人 調査団派遣 76.41百万円 機材供与 43人 (協力隊派遣) 1人 (その他ボランティア)
2011年度までの累計	287.38億円	516.18億円	213.84億円 研修員受入 2,473人 専門家派遣 342人 調査団派遣 1,048人 機材供与 1,424.24百万円 協力隊派遣 493人 その他ボランティア 13人

## ウガンダ

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。  
 7. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。  
 8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
中等理数科強化プロジェクト	05. 8～08. 8
医療機材保守・管理プロジェクト	06. 6～09. 5
家畜疾病対策計画プロジェクト	06.10～09. 3
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
職業訓練指導員養成プロジェクトフェーズ2	07.10～10. 8
会計検査院能力向上支援	08. 1～11. 6
東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト	08. 6～11. 6
中等理数科強化全国展開プロジェクト	08. 7～11. 8
ネリカ振興計画プロジェクト	08. 8～11. 6
家畜疾病診断・管理体制強化計画プロジェクト	10. 6～13. 6
保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト	11. 8～14.12
アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト	11.11～15.11
コメ振興プロジェクト	11.11～16.10
湿地管理プロジェクト	12. 2～16. 3
地方道路地理情報システムデータベース整備および運用体制構築プロジェクト	12. 3～15. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査	09. 1～11. 9
アムル県総合開発計画調査	09. 3～10.10
アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画調査	09. 3～10.12
アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト	09. 8～11. 3
アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト	09. 8～11. 3
大カンバラ都市圏道路網および交通改善計画調査	09.11～10.10
水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	09.11～11. 3
アチョリ地域地方道路網開発計画プロジェクト	11. 4～12. 4

表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
第三次地方電化計画準備調査	11. 3～11.11
ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・定住促進のためのコミュニティ再生計画準備調査	11. 4～12. 3
西部ウガンダ医療施設改善計画準備調査	11. 5～12. 7
アチョリ地域国内避難民の帰還・定住促進のための地方給水計画準備調査	11. 7～12. 6
アヤゴ水力発電所整備事業準備調査	11. 9～14. 2
感染症予防を目的とした新式アルコール消毒剤事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11.12～13.12

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
カセセ県におけるコーヒー加工を通じた貧困緩和計画		
マナファ県における安全な水へのアクセス改善計画		
ルビリジ県における安全な水へのアクセス改善計画		
キソロ県における雨水貯水タンク設置計画		
アクウェテ小学校施設整備計画		
キトゥグム県・ラムオ県における安全な水へのアクセス改善計画		
カバレ県ロートム保健センター建設計画		
アマイ地域病院産婦人科病棟建設計画		
ソロティ県イスラミック小学校施設整備計画		
聖ポール保健センター産婦人科病棟整備計画（フォローアップ費）		
コボコ県内17校における安全な水へのアクセス改善計画		
アレレ中高等学校男子寮建設計画（フォローアップ費）		
ナムトゥンバ県ブコンテ保健センター整備計画		
ランゴ地域2県における農民グループ能力向上計画		
ネビ県ゴリ保健センター手術室棟建設計画		
聖バキタ女子中高等学校女子寮建設計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は692頁に記載。



プロジェクト所在図  
ウガンダ、ケニア、セーシェル

